

## 事例紹介

# 6

道路貨物運送業 / 引っ越しスタッフ

## 株式会社サカイ引越センター

(大阪府堺市石津北町56)

2004年2月現在、サカイ引越センターが雇用している障害者は、知的障害者12人(うち重度5人)、身体障害者5人(聴覚障害2級1人、身体障害3級1人、身体障害4級3人)



### 気遣いも、心配しすぎもいまは笑い話

ユニークなテレビCMが評判になり、知名度が高いことでは業界一ともいえる「引越のサカイ」。株式会社サカイ引越センターは、1971年11月、大阪府堺市で創業。引っ越し専門会社として年々業績を伸ばしています。

「まごころこめておつきあい」が会社のモットーであり、田島治子社長の音頭とりで「社会に貢献する企業」をめざし、97年9月以降、積極的に障害者雇用に取り組んでいます。なお、引っ越し業界では初めて98年に国際品質保証規格(ISO9001)、99年に国際環境規格(ISO14001)を取得しています。

障害者雇用に関心を持ってくれたのが、総務部主任の多木俊二さん。「はじめのうちははれものに触るような感じでした。めんくらったことも多かった」と当時を振り返って感慨深い表情をみせていました。

多木さんが最初に紹介してくれたのは、脳性マヒの障害者を雇用した際の失敗談。特別の業務をわざわざつくり与えたが、本人も気を遣いすぎてストレスが高まり、半年もたなかったとのこと。一方、成功した例



では、自閉症の障害者を引っ越しスタッフにした際、車のナンバーを覚える抜群の記憶力に気がつき、それをほめたところ、徐々に仲間うちとけて、進んでしゃべるまで変化したといえます。

基本的に引っ越し作業は体力仕事です。「当社では、障害者を採用すると、健常者とともにまず研修を行い、その後実際に仕事をやらせて習熟させていきます。うまく慣れてくれるか、最初のころは心配しましたが、いまから思うと笑い話みたいなものですよ」と多木さん。単純作業であるがゆえにか、障害者の方がかえって集中する傾向がみられるといえます。



#### PROFILE

柏木 昇(かしわざのぼる)さん  
1982年生まれ 21歳。  
知的障害(B2)。

2002年、サカイ引越センター入社。  
引っ越しスタッフ。



#### PROFILE

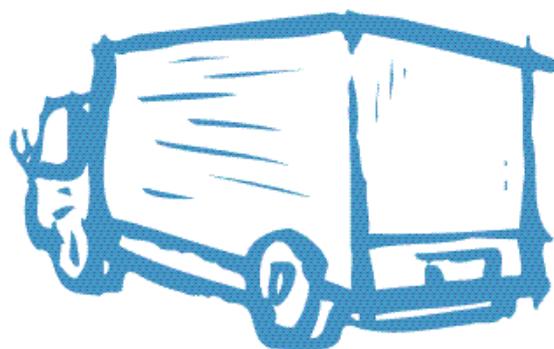
綿谷 和正(わたたにかずまさ)さん  
1981年生まれ 22歳。  
知的障害(B1)。

2003年、サカイ引越センター入社。  
引っ越しスタッフ。

# いろいろなお客様との出会いを 楽しみながら、引っ越し作業を てきぱきと進めています。



お客様の大切な荷物を運ぶ引っ越し作業は、力まかせではうまくいきません。荷物を傷つけないように慎重に、なおかつテンポよく運ばなければなりません。



には力持ちです。

柏木さん、綿谷さんは、ハローワークなどの紹介を経てサカイ引越センターに就職しました。2人とも勤務態度がすばらしく、遅刻や無断欠勤はゼロ、ほかの社員の模範になっています。

障害者雇用に積極的な姿勢を示す当社では、今後も柏木さん、綿谷さんに続く人たちがたくさん誕生するものと思われま。

## すばらしい勤務態度で他の社員の模範に

あるマンションの引っ越し作業現場で仕事をする知的障害者の柏木昇さん、綿谷和正さん。5人1組のチームの中で2人はリーダーの指示に「はい」と返事し、傷つけないために壁にビニールを張ったり、家具にワンタッチ梱包のキルティング製「パット」を巻きつけるなど、荷造り、運び出しといった一連の引っ越し作業を休みなく、てきぱきとこなしています。

まもなく入社2年になる柏木さんは、「いろいろなお客様と仕事でかかわるのが楽しい。忙しいときは1週間続けて仕事をする（通常は週4日勤務）が苦にならない」とはきはきと答えてくれます。

後輩になる綿谷さんも、「みんなと一緒に仕事ができるのがおもしろい」とにこやかに言います。重そうなテーブルをひとりで運ぶなど、綿谷さんは小柄なわり



## Just the point

全体の流れから  
浮き上がらせないように  
心がけることが大事。

株式会社サカイ引越センター総務部 主任  
多木 俊二（たき としつぐ）さん

7年間、この仕事をやってきて言えるのは、障害者の方を職場の全体の流れから浮き上がらせないように心がけることが大事だということです。そうでないと障害者がかえって気を遣いすぎ、孤立してしまうからです。ぜひ避けたい点ですね。そう心配しなくても自然に溶け込んでいくものですから。会社としては、今後、京都や兵庫でも障害者の雇用を広げていく方針です。その際に心がけているのは、行政をはじめNPOなども含めた幅広いネットワークづくりです。職場でのノウハウはでき上がりがつつあるので、どこにどんな雇用希望者がいるのか、常に情報収集を心がけたいからです。